

## ジャマイカ政治・経済月間情勢（2020年8月）

### 【要旨】

内政では、総選挙投票日は9月3日と発表され、JLP、PNP各党の選挙活動が行われた。経済では、ジャマイカの2020年度の経済成長について、新型コロナパンデミックの影響により7～10%の経済縮小が予想されることが発表された。外交では、米、英、カナダ、EU各大使は、共同声明において、暴力、犯罪及び汚職に迅速に対応する超党派の取り組みを強く支持した。

### 1 内政

#### （1） JLP及びPNPの次期総選挙に向けた動き

ア ホルネス首相、ピーター・フィリップス野党PNP党首及びその他主要指導者らは3日、犯罪コンセンサスサミットにて犯罪にかかる国家コンセンサスの覚書に署名した。覚書には持続的な犯罪の削減のために講じるべき手段、モニタリング及び報告の仕組みに対する同意の概要が述べられている。

（4日付広報局）

イ ホルネス首相は9日、JLPは次期総選挙において“より強い回復”をテーマに選挙運動を行うことを発表した。（9日付オブザーバー紙）

ウ PNPは、前回選挙にてJLPに僅差で敗れた7地区において議席の回復を狙っている。また、現在持つ29議席を確実に確保することが他の地区での議席の獲得にも繋がるとしている。（9日付グリーンナー紙）

エ ホルネス首相は11日、選挙投票日は9月3日と発表した。（11日付オブザーバー紙）

オ 今回の投票者リストには1,913,410人が登録されており、独立以来18回目の総選挙となる。公示日は8月18日。PNP、JLP共に全63議席の候補者を擁立する。（12日付グリーンナー紙）

カ 今次総選挙でのPNP選挙戦略は、ポーシャ・シンプソン・ミラー元党首の人気に依存していた2016年時とは異なり、個々の候補者の責任が大きいとしている。（14日付オブザーバー）

キ 米国大使は、次期選挙にて2党どちらが勝利して欲しいという願望はなく、どちらが勝利してもパートナーシップを継続する準備ができていると言及した。（14日付オブザーバー紙）

ク 18日、総選挙における候補者計139人が届け出た。（18日付オブザーバー紙）

ケ クラーク財務大臣は25日、JLPマニフェストの概要を下記の通り発表した。

1. より強い国づくり
2. ガバナンス、安全及び正義を全ての人々に
3. 平等な医療を全ての人々に
4. エネルギーと環境に優しい経済
5. デジタル化
6. 発展に向けたジャマイカブランドの立ち上げ
7. 平等な教育を全ての人々に

8. より強い社会づくり
  9. 地方行政及びコミュニティの発展
  10. インフラ整備 (26日付オブザーバー紙)
- コ PNPは27日の報道発表にて、WEALTHY(水、雇用、アクセス、土地所有、テクノロジー、住居と若者) Planを選挙公約として発表する。公約の一部は下記の通り。
1. 5年で10万の雇用を創出
  2. 3万人の若者へ高い建築技術の研修
  3. 保険会社と連携したユニバーサルな医療ケア
  4. 13万軒の新住居
  5. 40億ドルの若者への投資
  6. 失業者保険プラン
  7. 年間3万件の土地所有権の付与 (26日付グリーナー紙)
- サ 8月に行われた世論調査では、55%がJLP、22%がPNPを支持するという結果になった。(30日付オブザーバー紙)
- (2) 少数派政党の動き
- ア 少数派政党のリーダーらは党統合の可能性について協議を行っているが、イデオロギーの衝突により交渉が行き詰まっている。3党の少数派政党のうち統一独立会議(UIC)が唯一、今次選挙戦で議席争いに参加する。(12日付グリーナー紙)
- イ ジャマイカ進歩党(JPP)は、銀行より口座開設を拒否されるなどの問題があり、今次選挙への参加を断念することを決定した。(16日付グリーナー紙)

## 2 経済

### (1) 新型コロナパンデミックによる経済縮小

- ア ジャマイカ統計協会(STATIN)は、今年1月から4月の輸入額は16億8,060万米ドルで、昨年同時期の21億8,670万米ドルと比較し、23.1パーセント減少、輸出額は4億2,510万米ドルで昨年同時期の5億6,030万米ドルと比較し、24.1パーセントの減少となったことを公表した。(3日付オブザーバー紙)
- イ ジャマイカ銀行は26日、ジャマイカの2020年度の経済成長について、新型コロナパンデミックの影響により7~10%の経済縮小が予想されることを発表した。(27日付広報局)

### (2) 宝くじ事業の推進

賭け事・賭博・宝くじ委員会(BGLC)によると、マホエ賭博事業株式会社は、国内における完全ジャマイカ人所有の宝くじ事業推進を認可されたが、商業運営を開始するまでには更なる手続きが必要であると指摘している。ドナルド・タピア米国大使は、米国は同事業株式会社のジャマイカでの運営に懐疑的で

ある旨を明かした。(4日付グリーンナー紙)

(3) IDBとの連携事業

ジャマイカ証券取引所(JSE)は4日、米州開発銀行(IDB)との連携により9億1,000万米ドルの“社会分野革新への資金供給”事業を始動した。同事業は3年間実施される予定である。(5日付オブザーバー紙)

(4) ジャマイカ・オリンピック協会次期会長選挙

アラン・ベックフォード元ジャマイカ・オリンピック協会(JOA)会長は、クリストファー・サミュエラ現会長による協会の運営への不満から、2021年の会長選出候補に名乗りを上げている。(13日付オブザーバー紙)

(5) 石油販売、回復傾向

パンデミックの影響により低迷していた石油製品及び建築資材の販売が、新型コロナパンデミック以前とほぼ同様もしくは3月の売り上げを超えるようになり、国内の経済回復が見られている。(20日付オブザーバー紙)

### 3 外交

(1) 10年間の海外移住者数

2019年ジャマイカ企画庁(PIOJ)経済/社会調査によると、2008年から2018年の間に282,549人のジャマイカ人が、米国、英国及びカナダに移住したことが明らかになった。(2日付オブザーバー紙)

(2) 中国、米大使に反発

中国大使館は、中国企業はジャマイカにとって国の安全上の脅威であるとのタピア米大使による示唆に対し、強く反発している。中国大使館政務部長は、米国に対し「パンドラの箱を開けないように」との警告をするとともに、ジャマイカ資本の宝くじ会社「マホエ賭博」が中国企業と連携することへの批判を述べたタピア米大使に対し、強い不満を表した。(6日付グリーンナー紙)

(3) 犯罪・汚職への取り組み

ア 当地米国大使、英国ハイコミッショナー、カナダハイコミッショナー及びEU大使は、犯罪におけるジャマイカ国家コンセンサスを称賛している。外交団は6日、共同声明において、暴力、犯罪及び汚職に迅速に対応する超党派的取り組みを強く支持した。(7日付オブザーバー紙)

イ ジャマイカと米国政府は、ジャマイカの港における汚職撲滅に係る協定を批准する準備が整っており、総選挙後には署名が可能となる予定である。(15日付グリーンナー紙)

(4) 各国による資金援助

ア ジャマイカの検察業務の一元化による強化を目的として、英国は100万ポンドの支援を決定した。(11日付グリーンナー紙)

イ カナダ政府は、ジャマイカを含む9カ国のカリブ諸国においてジェンダーに係る暴力(GBV)と新型

コロナウイルスに取り組む事業に対し、114万9千米ドル供与する。(14日付広報局)

(5) ジャマイカ・オリンピック協会会長、CACSO 会長に指名

クリストファー・サミュエル ジャマイカ・オリンピック協会 (JOA) 会長は、中米及びカリブスポーツ機構法律委員会 (CACSO) 委員長に任命された。(19日付グリーンナー紙)

#### 4 日・ジャマイカ関係

スミス外相は、藤原大使の着任に祝意を表した。「大使の在任期間、末永く活発な国交と、更なる関係強化を願っている」と述べた。(26日付外務省 Facebook)

#### 5 新型コロナウイルス関連

(1) 各国、各機関による支援

ア 英国は、ジャマイカにおける新型コロナウイルス対策に更に貢献するため、追加で2億3千万ドル相当の支援を供与する。(2日付オブザーバー紙)

イ 西インド大学 (UWI) は、環境・原子力科学国際センター (ICENS) を通し、10万米ドル相当のPCR検査機器及び2,000点の検査キットの寄付を受けた。(4日付オブザーバー紙)

ウ 保健省は、3月1日～5月31日の間に新型コロナウイルス対策に係る支援を6億ドル以上受け取ったと報告した。(14日付オブザーバー紙)

エ アシフ・アフマド英国ハイコミッショナーは、英国が新型コロナウイルスのワクチンを発明した場合、ジャマイカはその恩恵を受けることができると発言した。(19日付グリーンナー紙)

オ スミス外相は19日、政府はパンアメリカン保健協会 (PAHO) と COVAX ワクチンプログラムへの加入に向けて交渉中である旨を明かした。同プログラムは、ワクチン普及時に、ジャマイカがその供給において不利とならないことを保証するものである。(19日付オブザーバー紙)

カ 米国は26日、USAID を通じ、100万米ドルの追加支援を供与することを発表した。(26日付オブザーバー紙)

(2) 国内の対策

ア 保健省は6日、クラレンドン県サンディベイにおいてコミュニティ内隔離の実施を決定した。同コミュニティにおける対策の欠如から、教会では複数の陽性者が確認された。隔離期間は、6日から20日の14日間となっている。(6日付広報局)

イ 国民は投票時にマスクの着用を促されているが、グラスポール・ブラウン選挙事務局長は、マスク無着用者にもマスクが配布され投票が可能であると述べた。(11日付グリーンナー紙)

ウ デスモンド・マッケンジー地方政府・コミュニティ開発大臣は11日、コロナウイルス感染拡大に伴い、14日付にて17の海水浴場及び19の川を閉鎖することを発表した。(12日付グリーンナー紙)

エ ホルネス首相は、安全且つ治験済みの新型コロナウイルス対応ワクチンが利用可能になり次第、全国民が無料で接種できるようにすると宣言した。(19日付オブザーバー紙)

オ タフトン保健大臣は、23日時点で全国の新型コロナ患者用病床数について、315床の空きがあり、73床が使用中であると言及した。(23日付オブザーバー紙)

カ 政府は、コロナウイルス陽性者も厳重な対策の下、投票所に行くことができる新たなプロトコルを発表した。(31日付グリーンナー紙)

(3) 水際対策

ア アメリカ疫病管理予防センター(CDC)は、ジャマイカでの感染リスクが高まっていることから、米国人のジャマイカへの不必要な渡航を避けるよう推奨している。(7日付グリーンナー紙)

イ 米国、ブラジル、ドミニカ共和国及びメキシコからのジャマイカ非居住者の入国には、事前のPCR検査結果が求められる。(17日付広報局)

(4) 国境再開後の旅行者受入数

ジャマイカは6月15日の国境再開以降、9万人以上の旅行者を受け入れ、約1億2千米ドルの経済効果があったことを明らかにした。(17日付グリーンナー紙)

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。